

ビジネス分野における外来語の諸相  
—企業の年次報告書（アニュアル・レポート）に着目して—

LD152003

佐野彩子

要 旨

本研究は、ビジネス分野における外来語の使用の特徴を明らかにすることを目的として、企業が作成・発行している年次報告書（アニュアル・レポート）を分析対象に設定し、使用されている外来語を量的、質的な観点から分析、考察した。また、そこで得られた知見から、ビジネス日本語教育への応用について試案をまとめたものである。

日本企業に就職する留学生は増加しており、「ビジネス日本語（ビジネスジャパニーズ、以下 BJ）」の需要は高い。しかし、ビジネス分野における言語面そのものに焦点があてられた研究は決して多いとは言えない。背景には企業の厳しい情報管理があり、ビジネス場面のデータ収集が容易でないことが挙げられる。本研究は、ビジネスを「企業活動」と捉え、企業活動を把握する資料として、企業が作成している年次報告書（アニュアル・レポート、以下 AR）に着目した。AR は体外的に公表され流通している資料であり、合法的な入手が可能である他、1年間の企業活動の報告資料という性格上、特定の事業や商品広報等よりも内容面で網羅性があり、直近の企業活動の実態を反映した語彙を得られることが期待できる。分析対象には、東京証券取引所の「TOPIX Core30」（時価総額・流動性の特に高い企業 30社で構成された株価指数）に指定されている企業から、日本の主要産業である製造業を中心に 6 業界（自動車・銀行・情報通信・医薬品・商社・電機）16 社の 5 年分の AR を対象とし、ビジネス・コーパス（約 140 万語）を作成した。このコーパスを用いて、業界毎の特徴語の抽出、「ビジネス共通語」の選定の他、他ジャンルの語彙との比較、個別用語の分析、また複合名詞の語種の語構成に着目した分析から、ビジネス分野における外来語の諸相を明らかにすることを試みた。

まず、対数尤度比を用いて抽出した業界毎の特徴語には、各業界の製品や材料等のモノを指す語彙に加え、技術開発、企業経営形態や業務内容を指す外来語が含まれた。また、「パイプライン」や「ドライバー」のように業界毎に異なる意味をもつ語も含まれた。しかし、業界毎の特徴語には、必ずしも専門性の高い語彙ばかりではなく、自動車業界の「エンジン」のように、留学生にとって馴染みのある平易な語彙も含まれた。そこで、業界特徴語のうち、複数の業界に共通して抽出された特徴語を「ビジネス共通語」、該当する業界のみに抽出され、「留学生の日常生活からの距離が近い語」（＝『現代日本語書き言葉均衡コーパス』（BCCWJ）の頻度順位が高い語）を「業界一般語」、「留学生の日常生活からの距離が遠い語」（＝同順位が低い語）を「業界専門語」と再分類することを提案した。「ビジネス共通語」

の割合は、すべての業界で業界特徴語の7割前後となった。一方、情報通信業界や電機業界では「業界一般語」が、銀行業界では「業界専門語」の割合が高かった。情報通信業界や電機業界では日本語に定着しているIT関連語彙が多い一方、銀行業界の金融取引に関する語は、日常生活の中ではあまり馴染みのない専門性の高い語彙が多いことが理由としてあげられる。

個別の用語分析では、ビジネス・コーパスにおいて高頻度語である「リスク」と「マネジメント」を取り上げた。「リスク」は、共起表現や複合語構成、類義表現等を中心に分析した。「リスク」がもつ経済的損失の可能性とは、「リターン」（プラス）と紐ついた損失可能性（プラス方向に可変的なマイナス）であるのに対し、類義語の「危険」「危険性」には「リターン」の可能性という意味を持たないという違いがある。また、「マネジメント」では、統語的特徴に加え、ARの内部構成における出現位置に着目し、異なる語種の類義語との使い分けを分析した。類義語との使い分けでは、ARの見出し語には「マネジメント体制」、具体的な事案に対する企業内の「管理」ならば「管理体制」、経営者自身の口から発信されるのは「経営体制」というように、ARの構成項目に応じた使い分けがみられた。「マネジメント体制」（外来語＋漢語）のように他語種と複合語を構成する外来語の複合語機能には、表記面の分かりやすさやその視覚的なインパクトから「見出し効果」があると考えられる。

ビジネス分野の語彙と他ジャンルの語彙との比較では、ビジネス分野の〔広範囲語〕と、社会科学専門文献の〔商学〕、〔経済学〕、BCCWJの〔白書〕、〔新聞〕の出現頻度上位100語を比較し、相対的な位置関係や重なり、非重なりを検証した。BCCWJの頻度順位データをもとに、各ジャンルの語彙の平均順位をみると、大よそ〔広範囲語〕は、〔新聞〕〔白書〕よりも順位が下がるが、〔商学〕〔経済学〕よりも上位に位置した。ビジネス分野の語彙は、〔白書〕や〔新聞〕のように公共性の高さという点で外来語が抑制的に使用されている媒体と比較すると、専門性の高い語彙が含まれているものの、〔商学〕〔経済学〕ほど専門性の高い語彙が含まれているわけではなく、およそ中間に位置していると言える。

更に、外来語を構成要素とする複合名詞の語種構成に着目すると、社会科学専門文献における外来語調査では、多くの外来語が複合名詞を構成して使用されている他、商学では「外来語＋外来語」が、経済学では「二字漢語＋外来語」、国際政治学では「四字漢語＋外来語」が多く、複合名詞の語種の構成が、社会科学の各学術分野が取り扱う内容と深い関係があると推察される。同様にビジネス分野においても、高頻度の複合名詞には、前項に外来語の事業名、後項に漢語の組織や分野の名称を組み合わせて事業内容や組織名を指す語（「一事業」「一業務」「一分野」等）が多い点や、情報通信業界では外来語同士の結合した複合名詞が多いという特徴がある。また、「ビジネス共通語グループA」（全6業界に共通して抽出された特徴語）のほとんどが複合名詞を構成して使用される中、語彙素レベルの単独一語として用いられることが多い語の一例として「ビジョン」が挙げられる。「ビジョン」の用例には、カタカナの持つ視覚的なインパクトとしての「見出し」の機能の他に、括弧等の装飾と組み合わせることで特別な意味を持たせる等、修辞面での特徴が多く見られた。

本研究で抽出した業界毎の特徴語や、複数の業界に共通して抽出された特徴語「ビジネス共通語」には、必ずしも高度な専門語彙ばかりではなく、既に日本語に定着している馴染みのある外来語が多く含まれ、その中にはビジネス分野特有の意味を有する語や、業界毎に異なる意味を有する多義語や抽象名詞等も含まれている。企業はこれらの外来語に特定の用言を用いたり、複合名詞を構成したり、また時には敢えて外来語を使用せずに類義表現に置き換えたりしながら、戦略的に言葉を選択し、ビジネス文書を作成していると言えるだろう。本研究の個別の用語分析として取り上げた「リスク」「マネジメント」からも、外来語には、他の語種の類義語がもつ意味とは完全には一致しない意味領域のズレが生じている語があることが分かる。外来語がもつこの領域のズレは、既存の類義語よりもおよそポジティブな意味の方向に伸びた変動幅となる。利潤追求という使命を負うビジネスの世界において、外来語を用いて企業活動を表現することのメリットは、この変動幅を最大限プラスに振り切り、国際性やスピード感、技術や性能の良さ等の外来語の持つポジティブな意味の恩恵を享受することなのではないだろうか。

最後に、ビジネス日本語教育への示唆として、就職活動を控えた留学生に対してはアカデミックジャパニーズ (AJ) からビジネスジャパニーズ (BJ) へのアーティキュレーション (連続性) を考慮すると、「AJ 語」と「BJ 共通語」双方に共通する語 ⇒ 「BJ 共通語」⇒ 留学生が就職を志望する業界の「業界専門語」へと段階的に語彙学習を進めていくことが学習者の負担が少ない。また、語彙の提示は「ビジネス」という大きなまとまりではなく、その下位にある仕事の分野を指す意味カテゴリー毎 (財務・会計、情報 IT、企業統治等) にまとめ、語彙の確認、理解を実際の企業活動の理解へとつなげていくべきだろう。更に、外来語の多くが複合名詞を構成して使用されることから、複合名詞を構成する語の意味や語種を関連付けながら、同種の語構成毎に体系立てて提示することも重要である。その際、業界毎や語彙毎の語構成の特徴に関する情報の提供は留学生にとって有益であろう。一方、外来語の中には、先の「ビジョン」のように語彙素レベルの単独一語として使用されることが多い語もある。特定の内容の修飾句との共起、書記面における「見出し」の機能や括弧による装飾などの特徴に関する情報を提供することは、特に産出面 (書く・話す) においても役立つものだと考えられる。

一口に留学生といっても、学部や修士の留学生、交換留学生等、バックグラウンドも多様である。母国や日本でのビジネス経験の有無、専門分野等に応じてビジネス知識は異なるだろう。更に外来語の理解は、母語や英語学習経験等の影響も看過できない。日本語教師はビジネス分野の専門家と連携して、留学生が語彙学習を進めながら、新たにビジネス知識を増やしたり、既存の知識を整理したりできるような支援に結び付け、語彙学習とビジネス知識の獲得を連動させて、効果的な学習へとつなげていくことが重要である。

ビジネス日本語における業界毎の特徴語の知識、語構成の特徴や修辭的な特徴に関する情報は、留学生だけでなく日本人母語話者の学生に対しても有用な知識であると考えられる。今後、留学生、日本人学生両方の支援を目的とした枠組みの中で、語彙教育、延いては

ビジネス日本語教育のあり方を検討していくべきだと考えられる。